

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S.T.CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03)3367局6111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼経営管理部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03)3367局6314
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼経営管理部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	24,440,393	25,473,570	47,545,804
経常利益 (千円)	2,448,410	2,841,014	3,344,492
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,703,846	1,981,030	2,261,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	992,030	2,596,713	1,782,831
純資産額 (千円)	29,707,883	32,264,808	30,135,829
総資産額 (千円)	43,191,456	46,573,373	43,275,714
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.05	89.36	102.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.88	89.27	101.97
自己資本比率 (%)	67.7	68.2	68.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,642	1,176,041	3,637,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,967,242	842,620	3,684,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,979	451,020	884,791
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,326,344	9,989,743	10,122,492

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.31	63.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により経済活動が停滞し、インバウンド需要の減少や外出の自粛などにより景気の下振れリスク懸念が高まりました。また、在宅等による生活必需品等への需要の高まりや、緊急事態宣言の解除に伴い外出の自粛の緩和や政府の各種政策により緩やかに個人消費が回復しつつありますが、感染者数の再拡大等の懸念もあり、依然として先行きに対する不透明感は継続しております。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、今期は「主力ブランドのさらなる深化」「新分野・新市場の探索」「サーモケア 成長への基盤づくり」「海外事業 構造改革」「成長に向けた体制づくり」の5つの重点ポイントに取り組んでおります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大により、巣ごもり需要と衛生意識の高まりから全体的に伸長し、254億73百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面では、販売数量増加や主力カテゴリでのコストダウンにより売上総利益が増加したことや、マーケティング費用等の投資を下期へ計画変更した他、外出自粛などで活動経費等が抑制できたことにより、営業利益28億87百万円（同20.0%増）、持分法投資利益などの減少により経常利益28億41百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億81百万円（同16.3%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリ別の業績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、既存主力品の売上安定化と高付加価値品の育成に向けた取り組みを進めております。在宅勤務や外出の自粛要請などの影響による業務用や車用消臭芳香剤の落ち込みや、海外子会社の売上が低迷したものの、「玄関・リビング用 消臭力 Premium Aroma」等の高単価・高付加価値品が堅調だった他、悪臭成分を感じにくくする新技術を用いた新製品「消臭力 DEOX」が貢献しました。また、内食需要の高まりから「脱臭炭 冷蔵庫用」が大きく伸長し、売上高は115億60百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、主力ブランド「ムシューダ」シリーズにおいて機能性向上やデザイン性を重視したラインアップの充実を図る取り組みを進めております。昨年の消費税増税による駆け込み需要の減少や、今秋の衣替えシーズンは残暑により売り場展開が遅れた影響もありましたが、外出自粛中の巣ごもりで衣替えへの需要が拡大したことにより、「ムシューダカバー」等の伸長の他、新製品の「ムシューダ ダニよけ」も貢献し、売上高は54億61百万円（同0.6%増）となりました。

サーモケア（カイロ）は、成長事業の柱としてヘルスケア市場や海外市場への展開を目指す取り組みを進めております。前シーズンの返品は減少したものの、残暑の影響から売り場展開が遅れた結果、売上高は7億88百万円（同9.7%減）となりました。

ハンドケア（手袋）は、機能性とデザイン性を高めることにより、マーケットを活性化させる取り組みを進めております。新型コロナウイルスに対する除菌・衛生意識の高まりや内食需要の高まりから使い捨て手袋が大きく伸長した他、海外での家庭用手袋も伸長し、売上高は31億46百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、競争が激しい市場であるため、差別化によりユーザー拡大に向けた取り組みを進めております。その結果、タンクタイプやシートタイプが好調に推移し、売上高は23億64百万円（同13.6%増）となりました。

ホームケア（その他）は、「洗浄力」ブランドの浸透と国内の新分野へのチャレンジとして商品拡充に向けた取り組みを進めております。内食需要の高まりから「米唐番」が大きく伸長した他、巣ごもりによる需要から「洗浄力 モコ泡トイレクリーナー」が好調に推移したことや、業務用ルートで持続性のある除菌剤新製品「Dr.CLEAN+（ドクタークリーン）除菌・ウイルス除去スプレー」も発売し、売上高は21億53百万円（同2.6%増）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して32億97百万円増加し、465億73百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加21億50百万円、商品及び製品の増加4億88百万円、投資有価証券の増加7億99百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して11億68百万円増加し、143億8百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3億2百万円、電子記録債務の増加3億43百万円、未払法人税等の増加3億26百万円、繰延税金負債の増加2億29百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して21億28百万円増加し、322億64百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加15億77百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億89百万円等であります。

以上の結果、自己資本は317億72百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.3ポイント減少し、68.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して1億32百万円減少し、99億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億76百万円の収入（前年同期は3億78百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益28億81百万円、減価償却費6億39百万円、仕入債務の増加額6億44百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額21億74百万円、法人税等の支払額6億6百万円であり、

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億42百万円の支出（前年同期は29億67百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8億6百万円であり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億51百万円の支出（前年同期は3億51百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払4億2百万円であり、

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億96百万円であり、

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	23,000,000	-	7,065,500	-	7,067,815

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社シャルダン	東京都世田谷区桜新町1丁目17-11	5,587	24.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,336	5.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	913	4.08
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行 (注)	東京都中央区晴海1丁目8-12	884	3.95
鈴木 喬	東京都杉並区	665	2.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	596	2.67
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	541	2.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	524	2.34
鈴木 貴子	東京都品川区	504	2.25
鈴木 幹一	東京都杉並区	500	2.24
計	-	12,053	53.89

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が所有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 633,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,343,100	223,431	同上
単元未満株式	普通株式 23,600	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	223,431	-

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式194,100株(議決権の数1,941個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エステー株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	633,300	-	633,300	2.75
計	-	633,300	-	633,300	2.75

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式194,100株(0.84%)は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,159,371	10,022,793
受取手形及び売掛金	5,796,565	7,947,187
商品及び製品	5,902,371	6,390,484
仕掛品	236,790	210,103
原材料及び貯蔵品	1,046,181	1,096,737
その他	510,753	536,911
貸倒引当金	4,585	30,745
流動資産合計	23,647,447	26,173,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,588,169	4,500,521
機械装置及び運搬具(純額)	2,257,409	2,097,620
工具、器具及び備品(純額)	320,518	346,886
土地	3,318,945	3,580,324
リース資産(純額)	234,385	203,622
建設仮勘定	80,459	60,205
有形固定資産合計	10,799,888	10,789,181
無形固定資産		
のれん	1,360,830	1,312,228
その他	335,057	375,678
無形固定資産合計	1,695,887	1,687,906
投資その他の資産		
投資有価証券	6,339,178	7,138,356
長期貸付金	5,435	4,905
退職給付に係る資産	8,778	8,971
繰延税金資産	118,630	131,438
その他	660,468	667,079
貸倒引当金	-	27,938
投資その他の資産合計	7,132,490	7,922,812
固定資産合計	19,628,266	20,399,901
資産合計	43,275,714	46,573,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,592,353	2,894,845
電子記録債務	2,614,720	2,957,948
短期借入金	736,199	702,886
リース債務	75,526	36,756
未払金	2,978,376	2,765,420
未払費用	762,602	875,149
未払法人税等	668,632	995,094
未払消費税等	277,162	340,269
返品調整引当金	118,100	78,000
営業外電子記録債務	31,518	183,276
その他	95,432	73,925
流動負債合計	10,950,626	11,903,571
固定負債		
リース債務	91,862	77,573
繰延税金負債	315,474	545,158
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	114,716	107,591
役員株式給付引当金	76,499	63,753
退職給付に係る負債	1,319,414	1,347,927
その他	9,115	814
固定負債合計	2,189,258	2,404,994
負債合計	13,139,885	14,308,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,041,082
利益剰余金	15,269,715	16,847,566
自己株式	1,107,935	1,085,810
株主資本合計	28,295,094	29,868,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,228,295	2,818,232
土地再評価差額金	537,202	537,202
為替換算調整勘定	341,813	361,926
退職給付に係る調整累計額	17,558	14,676
その他の包括利益累計額合計	1,331,721	1,904,426
新株予約権	9,858	5,529
非支配株主持分	499,155	486,513
純資産合計	30,135,829	32,264,808
負債純資産合計	43,275,714	46,573,373

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	24,440,393	25,473,570
売上原価	13,376,082	13,876,822
売上総利益	11,064,311	11,596,748
返品調整引当金繰入額	91,000	78,000
返品調整引当金戻入額	106,100	118,100
差引売上総利益	11,079,411	11,636,848
販売費及び一般管理費	8,672,464	8,749,682
営業利益	2,406,946	2,887,165
営業外収益		
受取利息	3,497	3,138
受取配当金	78,283	69,882
仕入割引	75,361	79,032
持分法による投資利益	59,592	-
その他	70,171	108,453
営業外収益合計	286,905	260,506
営業外費用		
支払利息	7,211	6,210
売上割引	226,826	242,371
持分法による投資損失	-	7,789
その他	11,404	50,285
営業外費用合計	245,442	306,658
経常利益	2,448,410	2,841,014
特別利益		
固定資産売却益	350	-
投資有価証券売却益	-	68,989
新株予約権戻入益	-	3,978
特別利益合計	350	72,967
特別損失		
固定資産除売却損	16,763	1,288
投資有価証券評価損	-	30,960
特別損失合計	16,763	32,248
税金等調整前四半期純利益	2,431,996	2,881,732
法人税、住民税及び事業税	789,986	913,475
法人税等調整額	73,161	54,622
法人税等合計	716,824	858,853
四半期純利益	1,715,171	2,022,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,324	41,849
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,703,846	1,981,030

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,715,171	2,022,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653,053	589,917
為替換算調整勘定	61,367	13,672
退職給付に係る調整額	1,744	2,881
持分法適用会社に対する持分相当額	10,463	5,292
その他の包括利益合計	723,141	573,833
四半期包括利益	992,030	2,596,713
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,004,370	2,553,734
非支配株主に係る四半期包括利益	12,340	42,978

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,431,996	2,881,732
減価償却費	664,770	639,019
のれん償却額	48,601	48,601
新株予約権戻入益	-	3,978
固定資産除売却損益(は益)	16,413	1,288
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	38,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,101	54,135
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,312	31,239
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	7,125
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5,915	12,745
返品調整引当金の増減額(は減少)	15,100	40,100
受取利息及び受取配当金	81,780	73,020
支払利息	7,211	6,210
為替差損益(は益)	15,259	16,929
持分法による投資損益(は益)	59,592	7,789
売上債権の増減額(は増加)	2,830,299	2,174,477
たな卸資産の増減額(は増加)	1,498,016	532,726
仕入債務の増減額(は減少)	489,510	644,366
敷金及び保証金の増減額(は増加)	499,219	966
その他	249,458	295,878
小計	90,162	1,712,095
利息及び配当金の受取額	87,926	77,162
利息の支払額	6,068	6,995
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	370,338	606,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,642	1,176,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	52,050	-
有形固定資産の取得による支出	804,185	806,725
有形固定資産の売却による収入	99,714	0
事業譲受による支出	2,040,848	-
投資有価証券の取得による支出	4,876	5,261
投資有価証券の売却による収入	-	87,400
子会社出資金の取得による支出	65,958	23,564
その他	99,038	94,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,967,242	842,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	148,929	4,920
非支配株主からの払込みによる収入	-	10,137
自己株式の取得による支出	88	272
自己株式の処分による収入	2,838	3,198
配当金の支払額	401,831	402,547
その他	101,827	56,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,979	451,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,774	15,149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,745,640	132,748
現金及び現金同等物の期首残高	11,071,984	10,122,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,326,344	9,989,743

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響等について)」に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	18,530千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
運送費及び保管費	845,090千円	864,297千円
拡販費	1,604,474	1,858,171
広告宣伝費	1,629,496	1,362,338
給料	1,196,200	1,226,468
退職給付費用	86,295	84,387
役員株式給付引当金繰入額	5,915	5,662
貸倒引当金繰入額	3,055	26,209

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	7,376,244千円	10,022,793千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	71,605	59,885
流動資産の「その他」(注)	21,705	26,834
現金及び現金同等物	7,326,344	9,989,743

(注)「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E S O P)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月20日 取締役会	普通株式	401,831	18	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金

(注) 2019年5月20日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	401,884	18	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 2019年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月18日 取締役会	普通株式	402,547	18	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金

(注) 2020年5月18日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月27日 取締役会	普通株式	402,599	18	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(注) 2020年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,493千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円05銭	89円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,703,846	1,981,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,703,846	1,981,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,113	22,167
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	76円88銭	89円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	49	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間211千株、当第2四半期連結累計期間194千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

2020年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・402,599千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2020年12月4日

(注) 1. 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行います。

2. 2020年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,493千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

エステー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植村 文雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。